

イランが湾岸諸国の「命綱」攻撃 海水淡水化施設、日本が開発協力

2026/03/09 16:31 日本経済新聞電子版 1251文字

【ドバイ=岐部秀光】バーレーン政府は8日、イランのドローン（無人機）による攻撃で国内の海水淡水化プラントが損傷を受けたと発表した。湾岸アラブ諸国にとって石油と並ぶ国家の「命綱」である水が標的となる懸念が現実となった。

造水施設は日本の対アラブ協力の柱の一つだ。それが狙われたことで日本の関係企業にも警戒感が広がる。

イランのペゼシュキアン大統領は周辺国への攻撃をいったん謝罪しアラブへの報復を自制すると示唆したが、その後も攻撃は止まっていない。イラン国内の保守強硬派がペゼシュキアン氏の融和的な発言に反発しているとの見方もある。

バーレーン政府は「無差別な民間目標への攻撃」を批判した。攻撃された施設の場所は明らかにしていない。死傷者は報告されておらず水の供給にも影響はなかった。

イランのアラグチ外相は前日の7日にX（旧ツイッター）で「米国は南部ゲシュム島の淡水化施設を攻撃する前例をつくった」と批判し、報復する可能性を示唆していた。イランでは30の村への水供給が影響を受けたという。

中東は砂漠地帯に位置し、地下水源が枯渇の危機に直面しており、世界で最も多くの海水淡水化施設が集まる。

アラブ産油国6カ国で構成する湾岸協力会議（GCC）だけで400以上の施設が稼働する。海水からつくる世界の水のうち、およそ半分が中東アフリカでつくられているとみられる。

海水の淡水化は膜を使った造水技術を誇る日本が得意とする分野だ。

東レ、日東電工、東洋紡といった化学・素材メーカーと、商社、政府系金融機関などが官民一体となり湾岸地域で事業を進めてきた。火力発電所と海水淡水化の設備を組み合わせた独立系発電・造水事業（IWPP）でも開発を主導した。

日本にとっては「質の高いインフラ」協力の象徴的な成功例といえる。原油を中東に依存する日本にとってエネルギー安全保障政策にも直結する重要な協力分野だ。

湾岸における水の確保が中東諸国にとって死活的な問題だと印象づけたのは1991年の湾岸戦争だった。

当時のフセイン政権下のイラク軍はクウェートからの撤退の際に同国の淡水化施設を破壊した。さらにタンカーから意図的に原油を流出させ、サウジの海岸線を中心とする海域を汚染させた。

サウジの造水の機能を失わせる狙いだったともされ、湾岸における「水の兵器化」のリスクが指摘された。

イランもまた生活用水の確保で危機に直面している。極端な干ばつが続き、首都テヘランなどの貯水池の水位が危機的なレベルにまで下がった。国土が広く河川から水を確保する手段もあるが、海水を利用した水への依存度も高めざるを得ない。

イラン政府に海水淡水化施設の建設を進めたいとの意向はあるが、長期にわたる経済制裁で日本を含む多くの企業がイランでのビジネスに参入できずにいる。

イランによる石油・ガス施設への攻撃はエネルギー価格高騰という形で世界経済に打撃を与えた。水資源や民生関連のインフラなどタブー視された民間インフラの破壊が続けば、イランを取り巻く状況はますます孤立化しかねない。

【関連記事】

- ・イラン最高指導者にモジタバ師選出 ハメネイ師次男、反米保守強硬派
- ・トランプ氏、イランの湾岸諸国への謝罪「我々への降伏に等しい」
- ・イラン大統領、米の無条件降伏要求を拒否 湾岸諸国などへの攻撃は謝罪

許諾番号NK002553 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報(以下「情報」)の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.